

## 市長記者発表

(令和5年12月定例会 記者発表)

令和5年11月27日

皆さんおはようございます。

ご多用のところ、ご参集をいただき有難うございます。

まず始めに、先週の金曜日11月24日、愛媛県公営企業管理局から県立今治病院を移転・新築するという大変うれしい発表がございました。

現在の県病院は築40年が経過し、加えて、構造上、コロナ病床の増設ができないなどの問題も生じておりました。そのような中、中村知事が「老朽化が課題となる県立今治病院のあり方について本格的な検討を進める」との公約を掲げ、協議を深め、今回「移転・新築」という決断をしていただいたことに心から感謝申し上げます。

移転候補地は、1日も早く整備に着手していただきたいとの思いから、本年2月、今治市医師会長とともに、中村知事に対して、今治市が所有している「しまなみの杜1-2」を提案・要望をさせていただいておりました。この場所が正式の候補地となったということで、今後は整備に向けて、地元や関係する方々への説明等を、愛媛県と連携しながら円滑に

進めるなど、本市といたしましても最大限の協力をさせていただきたいと考えております。

申し上げるまでもなく、県立今治病院は今治圏域最大の病床を有する中核病院でございます。移転新築された暁には、高度・急性期医療を中心に、地域の医療機関との適切な連携の下で、医療機能の一層の強化などに努めていただくことを切にお願いする次第でございます。

さて、当今治圏域の新型コロナとインフルエンザの感染状況でございます。どちらの患者数も減少傾向にありますものの、インフルエンザの患者数については依然として高い水準が続いており、警報レベルとなっております。新型コロナもインフルエンザも冬にかけて再び感染が広がる恐れがございます。市民の皆様におかれましては、引き続き、咳エチケットやこまめな手洗い、30分に1回程度の定期的な換気、場面に応じたマスクの着用といった基本的な感染予防対策にご協力をお願い申し上げます。

一方で、物価高騰への対応などを柱とする国の経済対策につきましても、その裏付けとなる補正予算案が現在、国会で審議されているところでございます。この経済対策を踏まえた支援策につきましても、国の予算成立を待ち、早ければ今

定例会に追加提案をさせていただく方向で準備を進めてまいりたいと考えてございます。

それでは、12月定例会への提出予定案件につきまして、発表をさせていただきます。

まずは、議会日程でございます。お配りしている資料の最後、9ページに添付をしておりますとおり、会期は12月4日から21日までの18日間でございます。

提出予定の案件は、資料の1ページに整理しておりますように、補正予算案、条例案、その他の議案がそれぞれ7件、専決処分などの報告1件の、合わせて22件でございます。

補正予算案の概要でございますが、補正予算の規模は、一般会計が2億8,291万5千円で、補正後の予算額を前年同期と比較しますと、5.4%の減、

全会計を合わせますと、前年比3.1%の減となっております。

それでは、5ページからになります、予算の主なものについて説明させていただきます。

まず、【「市民が真ん中」のまちづくり】でございます。

番号1ですが、年明け1月28日（日）のオープニングイベントを皮切りに、いよいよ合併20周年記念事業がスタートいたします。その一環として、JR四国が主催する、伊予西条駅から今治駅間の「予讃線開通100周年記念事業」に合わせて、地域の魅力発信を行おうとするものでございます。

今治駅周辺でのミニ新幹線の乗車体験や、菊間駅周辺でのお供馬の乗馬体験をはじめ、JR四国が今治東中等教育学校と造成した伊予桜井駅を起終点とする「地域のお宝ツアー」を実施するほか、伊予桜井駅から菊間駅間を運行する記念列車「鉄道ホビートレイン」を招致するなど、他の合併20周年記念関連事業の実施と合わせて、市民の皆さんの機運醸成を図ってまいりたいと考えています。開催日は令和6年2月11日（日）を予定してございます。

番号2は、戸籍法、住民基本台帳法等の改正によりまして、戸籍・住民票等の記載事項に「氏名の振り仮名」を追加する規定がなされたことに伴い、必要となるシステム改修を全額国費により実施するものでございます。

国の内示が得られたことから今回提案するもので、改修の完了見込が令和6年7月となりますことから、繰越明許費予算をあわせて計上してございます。

続いて【ひとりひとりが輝く今治の創出】でございます。

番号3は、学校でのICT教育に必要な照度の確保と、省エネルギー化による環境への負荷低減を図ることを目的に、小中学校の照明器具の一括LED化を実施するものでございます。

整備対象は市内41小中学校のうち、既に国庫補助事業で整備を予定している5校を除く、小学校24校、中学校12校の合わせて36校でございます。

整備手法には、市が整備資金を負担し、受託者が設計施工から維持管理までを行う「ESCO方式」を採用することで、有利な市債が活用できることと合わせて、受託者のエネルギー削減効果の保証による確実な電気料金の削減につなげてまいります。

また、本方式を採用することにより、短期間での一括整備を実現し、電気料金の削減効果が早期に発現することから、従来の国補助事業による整備に比べて大幅なトータルコストの削減が見込まれます。

令和5年度から17年度までの13年間の債務負担行為予算として10億5千万円を計上し、特定財源には、交付税措置44.5%の市債「脱炭素化推進事業債」9億270万円を充当する予定でございます。

最後に【防災・減災対策で災害に強いまちづくり】についてでございます。

番号4は、当初予算に計上した、しまなみ海道に架かる老朽化した跨道橋2橋の撤去に係る工事委託について、物価高騰や撤去手法の変更に伴い全体事業費を増額しようとするものでございます。

また、工法の検討に時間を要し、今年度の支出が見込めなくなることから、今年度予算を全額減額する代わりに、債務負担行為予算を増額し、合わせて期間を令和7年度まで1年延長しようとするものでございます。

番号5は、年度末から翌年度当初にかけて、工事量の少ない時期に「切れ目のない工事発注」が行えるよう、早期施工が可能な道路改良事業におきまして、債務負担行為を設定するものでございます。

市単独の道路改良事業費と舗装事業費合わせて7路線分、4,300万円の債務負担行為予算を計上し、年間を通じた工事量の平準化を図ることで、建設事業者の人材・資機材を効率的に活用し、公共工事の品質向上につなげようとするものでございます。

このほか、特別会計、公営企業会計における人事異動等に

よる人件費の増減に加え、港湾事業特別会計では、コンテナ荷役機械「リーチスタッカー」の故障に伴う更新のための予算を計上するほか、国民健康保険特別会計においては、過年度の診療報酬等の額の確定に伴う県支出金の返還金などを計上してございます。

こうした予算案以外にも、人事院の給与勧告に鑑み、職員の給与、議員及び特別職の期末手当を改定する条例案のほか、公の施設の指定管理者の指定を行う議案などを提出してございます。

発表事項は以上でございます。